

研究会活動記録

(2005年3月～2006年2月)

2005年3月28日(月)～30日(水) 春季合宿研究会(於:岡山 サンプーチOKAYAMA)

(課題研究)「学力低下と学校経営の課題」

- ・学力低下をめぐる問題状況—学力低下の背景と論争— 福島正行(筑波大学大学院)
- ・学力問題と学校経営の課題 天笠茂(千葉大学)
- ・岡山県における学力向上政策と実践例 平松茂(岡山県教育庁指導課参事)

(シンポジウム)「教員養成専門職大学院の在り方を考える」

コメンテーター 大脇康弘(大阪教育大学)

- ・教員養成専門職大学院をめぐる政策と議論 北神正行(岡山大学)
- ・アメリカにおける大学院レベルの教員養成と日本への示唆 鞍馬裕美(日本学術振興会特別研究員)
- ・ドイツにおける試補制度のカリキュラム—専門職大学院構想の手がかりとして— 柳澤良明(香川大学)
- ・教員養成専門職大学院の展望 小島弘道(筑波大学)

(自由研究発表)

- ・アメリカにおけるアカウンタビリティ政策としてのチャータースクールの検討 照屋翔大(筑波大学大学院)
- ・学校経営の新しい視点としての知識経営に関する一考察 姜亨俊(筑波大学大学院)
- ・都道府県教育委員会の学級編制政策 福島正行(筑波大学大学院)
- ・授業評価の思想と実践—第4回スクールリーダー・フォーラムの議論をふまえて— 大脇康弘(大阪教育大学)
- ・1960～1970年代イギリス中等学校における教科主任の役割
—カリキュラムマネジメントにおける経営機能に着目して— 末松裕基(筑波大学大学院)
- ・卒業研究論文の概要と今後の研究計画 稲垣篤一(筑波大学学類生)
- ・修士論文の概要と今後の研究計画 川口有美子(筑波大学大学院)

2005年5月14日(土) 月例研究会(於:筑波大学附属学校教育局)

- ・学歴エリート輩出校における「伝統」の継承と教員の意識 川口有美子(筑波大学大学院)
- ・安藤知子著『教師の葛藤対処様式に関する研究』の検討 横山剛士(筑波大学大学院)

2005年7月29日（金）～7月31日（日） 夏季合宿研究会（於：由比 割烹旅館西山）

（課題研究）「学校経営研究の実践的有用性」

- ・学校経営研究の実践的有用性を問う 武井敦史(兵庫教育大学)
- ・外国研究の実践的有用性 柳澤良明(香川大学)
- ・地方教育行政施策にとっての学校経営研究の有用性
—山形県における学校評価の取り組みに参画して— 加藤崇英(山形大学)
- ・学校現場から見た学校経営研究の有用性
杉本茂(富山県大門町大島町中学校組合立大門中学校)

（シンポジウム）「教員の専門性を問い直す」

- ・政策レベルの教員の専門性の位相と課題 榑原禎宏(山梨大学)
- ・社会的な変化と教員の専門性 安藤知子(上越教育大学)
- ・自律的学校経営の構築と教員の専門性 小島弘道(筑波大学)

（自由研究発表）

- ・教育アカウンタビリティをめぐる公教育体系の構造に関する一考察
—アメリカにおける1980年代以降の「再構築（restructuring）」改革の分析を通して— 照屋翔大(筑波大学大学院)
- ・東京都教育委員会の学校経営診断について 小松郁夫(国立教育政策研究所)
- ・職員室に見る日本の学校組織特性 水本徳明(筑波大学)
- ・政策評価をめぐって—政策評価に関する有識者会議に関わって— 天笠茂(千葉大学)
- ・学校経営研究における組織観一言説を手がかりにして— 姜亨俊(筑波大学大学院)

2005年9月10日（土） 月例研究会（於：筑波大学附属学校教育局）

「東京都教育改革と校長の意思決定構造の変容」

- ・主幹制度に見る意思決定構造の変容 末松裕基(筑波大学大学院)
- ・学校現場から見る意思決定構造の変容 伴野浩文(東京都狛江市立狛江第三中学校)

2005年12月3日（土） 月例研究会（於：筑波大学附属学校教育局）

- ・筑波大学大学院教育研究科・スクールリーダーシップ開発専攻の構想について 小島弘道(筑波大学)
- ・私の学校経営観 藤原和博(東京都杉並区立和田中学校校長)

2006年2月18日（土） 月例研究会（於：筑波大学附属学校教育局）

- ・〈平成17年度修士論文の報告と今後の課題〉

学校ミドルの役割期待に関する研究—学校改革における教務主任の活動の検討を通して—

市川泰弘（筑波大学大学院）

- ・教育特区の特別免許上授与事業にみる免許状制度と教職専門性の揺らぎ

白井智美（東京学芸大学）

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員1名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は3年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会計）

本会の会計年度は、3月1日に始まり、翌年2月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。
5. 本会則は、2003年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8577

茨城県つくば市天王台1-1-1 総合研究棟D棟512

筑波大学大学院人間総合科学研究科水本徳明研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。

(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)

- (1) 特集
 - (2) 特別論文－学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究－学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4) 学校現場の問題－学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
 - (5) 書評・資料紹介－学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。

その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。

3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙 A4判 50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判 40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p.21
 - (4) Weick, K.E., "Educational Organization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

編 集 後 記

本巻では「学校経営研究の実践的有用性」を特集テーマとしました。その趣旨については「テーマ設定の趣旨」を参照していただきたいと思いますが、学校経営研究が実践に役立つことを強く求められ、また実際に研究と実践の関係が変わってきているときだからこそ、そのこと自体を振り返ることに意味があると考えています。また、佐藤会員の「学校現場の問題」、稲垣会員の「研究ノート」、小野由美子他『学校経営研究における臨床的アプローチの構築』についての佐野会員の「書評」も実質的に特集の一環であると理解していただきたいと思います。特集テーマが多面的な性格をもっているために、必ずしも研究論文という形では論じきれない部分もあり、アプローチにも多様性が求められたと考えています。

自由研究には2件の申し込みがあり、1件が提出され、厳正な審査の結果掲載にいたりました。「書評」で取り上げた安藤会員の著書と山崎会員の著書は、それぞれ博士学位論文が基になったものです。会員の研究活動がこのような成果として現れ、それを研究会の財産としていけることを喜びたいと思います。

本編集委員会の任期は本巻で終了します。第29巻から編集を担当してまいりましたが、その間「特別論文」を掲載することができませんでした。編集委員会として反省すべき点だと考えております。会員各位には、他の紀要等に掲載が難しい分量の論文を発表する場として活用していただけるようお願いしたいと存じます。3年間のご協力、ありがとうございました。

2006（平成18）年3月31日
編集委員長 水本 徳明